

「2017年1～3月期業況アンケート調査」結果 (2017年4月調査)

製造業で3年ぶりのプラス水準、全体も2期連続で改善

- ・2017年1-3月期の県内企業の「業況判断DI」は、▲0.5と2期連続の改善。
- ・製造業のDIも+6.8と2期連続改善、3年ぶりのプラス水準へ
- ・4-6月期見通しは引き続き安定した需要は見込めるが、外的リスクなどから慎重な見方となっている。

《付帯調査》

◆ 米国のトランプ政権の動向が自社に与える影響

(※ 前回1月調査からの継続調査)

- ・経営への影響について「プラス」の影響があるという回答割合(「プラス」+「ややプラス」)は6.4%(前回9.3%)と前回よりも低下し、「マイナス」の影響は14.0%(同12.4%)。「分からない」という回答が55.4%(同54.9%)と前回に引き続き最も高くなっている。
- ・判断に影響した項目としては、「プラス」と回答した企業では「米国経済の成長期待」の回答割合が55.0%と最も高く、次いで前回最も高かった「円安」(45.0%)となっている。
「マイナス」と回答した企業では「不透明感」という回答が、前回同様に最も高くなっている。

製造業で3年ぶりのプラス水準、全体も2期連続で改善

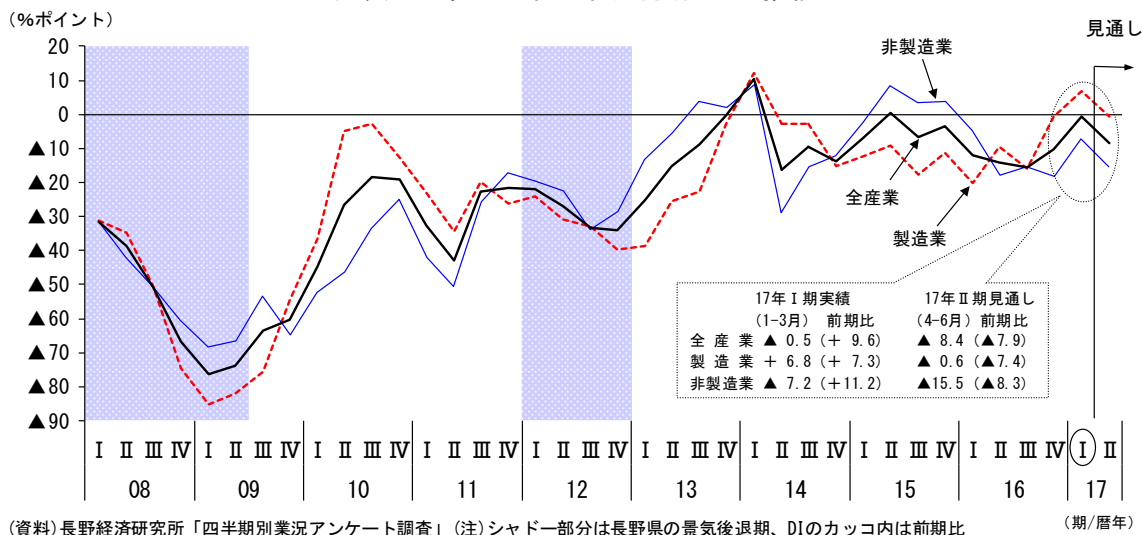
○ 製造業の業況判断 DI は3年ぶりのプラス水準へ

- 2017年1-3月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△0.5と前期(△10.1)を大幅に上回り、2期連続で改善した(図表1)。前回調査(16年10-12月期)では、今期は8.0ポイント低下する見通しであったが、実績は9.6ポイントの上昇となった。
- 業種別では、「製造業DI」が+6.8と、前期比+7.3ポイントと上昇し、2期連続で前期を上回って3年ぶりのプラス水準となった。「非製造業DI」は△7.2と前期比+11.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
- 17年4-6月期は、「全産業DI」が△8.4と今期に比べ7.9ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△0.6と同7.4ポイントの低下、また、「非製造業DI」は△15.5と同8.3ポイント低下の見通しとなっている。
- 「売上高」(1-3月期)、「経常利益」(同)は、製造業で前年を上回る一方、非製造業は前年を下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」はマイナス幅が拡大し、製造業・非製造業ともに不足感がさらに強まっている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、特に製造業で不足感が強まっている(図表4、5)。

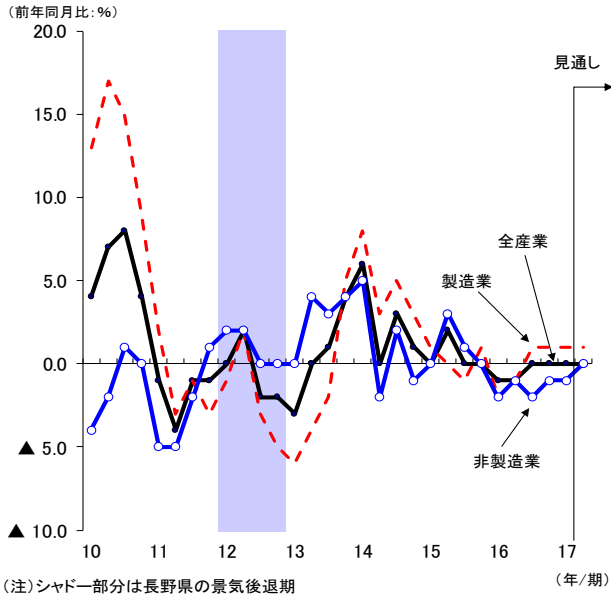
○ 今回調査のポイント

- 1-3月期は、製造業では、中国向けの半導体製造関連のほか、緩やかに景気回復を続ける米国向けの設備需要など海外需要が増加したほか、円安の進展に伴って収益面が改善した企業も多く、DIは大幅に改善した。非製造業も建設業で民間の建築需要が底堅かったほか、新型車効果により自動車販売が底打ちし、全体のDIもマイナス水準ながらDIが大きく改善した。
- 4-6月期は、製造・非製造業ともにDIがともに低下する見通し。製造業では、引き続き米国の新政権の政策の影響などの海外動向と、それに伴う為替の行方や受注面への影響を注視しており、慎重な見方をする企業が多い。
- 非製造業では、観光関連は例年並みの需要を予想するものの、個人消費の弱さに加え、仕入れ価格の上昇や人手不足などが経営面に及ぼす悪影響を懸念する声が増えている。
- 今後、世界景気の改善がうかがえる中であるが、米国の政策に対する不透明感や欧州の選挙など外的リスクのほか、原材料価格上昇によるコスト上昇への懸念などから、慎重な見方は続くものと思われる。

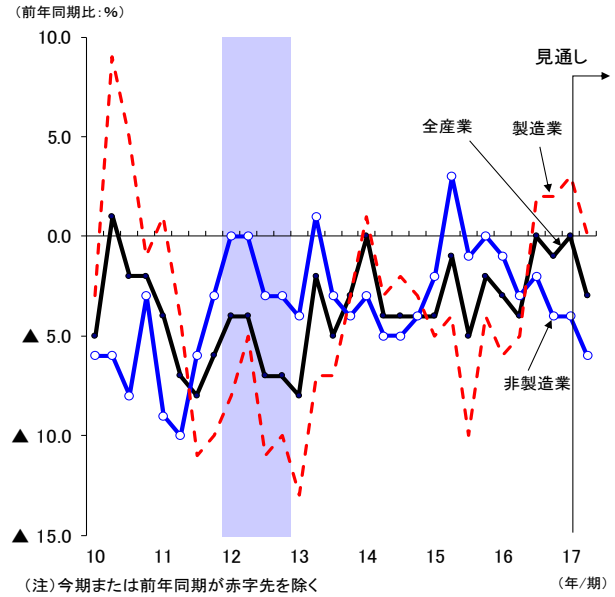
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



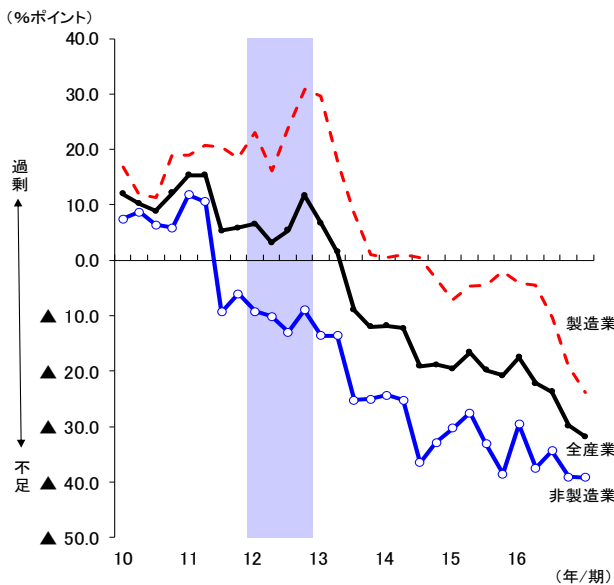
図表2 売上高の推移（前年同期比）



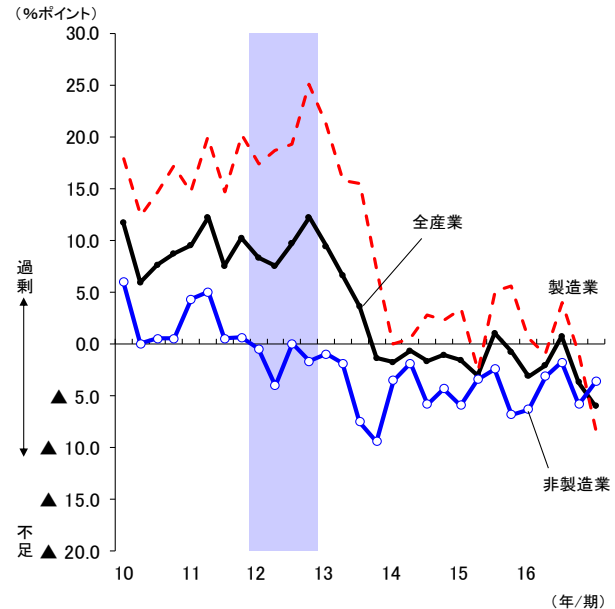
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

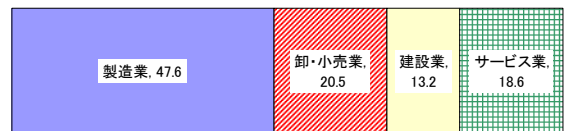
対象期 2017年1～3月期、見通し2017年4～6月期
実施時期 2017年3月中旬～17年4月上旬調査

■対象 県内企業・事業所691社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
		合計	291	161	82	157
	対象先数	291	161	82	157	691
	回答先数	176	76	49	69	370
	回答率 (%)	60.5	47.2	59.8	43.9	53.5

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月 見通し
全産業	▲12.0	▲14.0	▲15.6	▲10.1	▲0.5 (▲18.1)	▲8.4
製造業	▲20.1	▲9.6	▲15.9	▲0.5	6.8 (▲8.4)	▲0.6
非製造業	▲4.7	▲18.0	▲15.4	▲18.4	▲7.2 (▲26.5)	▲15.5

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月
全産業	▲17.5	▲22.2	▲23.7	▲29.8	▲31.8
製造業	▲4.2	▲4.5	▲10.3	▲19.0	▲23.9
非製造業	▲29.6	▲37.5	▲34.4	▲39.1	▲39.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月
全産業	▲3.1	▲2.1	0.7	▲3.7	▲6.0
製造業	0.6	▲1.0	4.0	▲1.1	▲8.5
非製造業	▲6.3	▲3.1	▲1.8	▲5.8	▲3.6

□ 想定レート (平均)

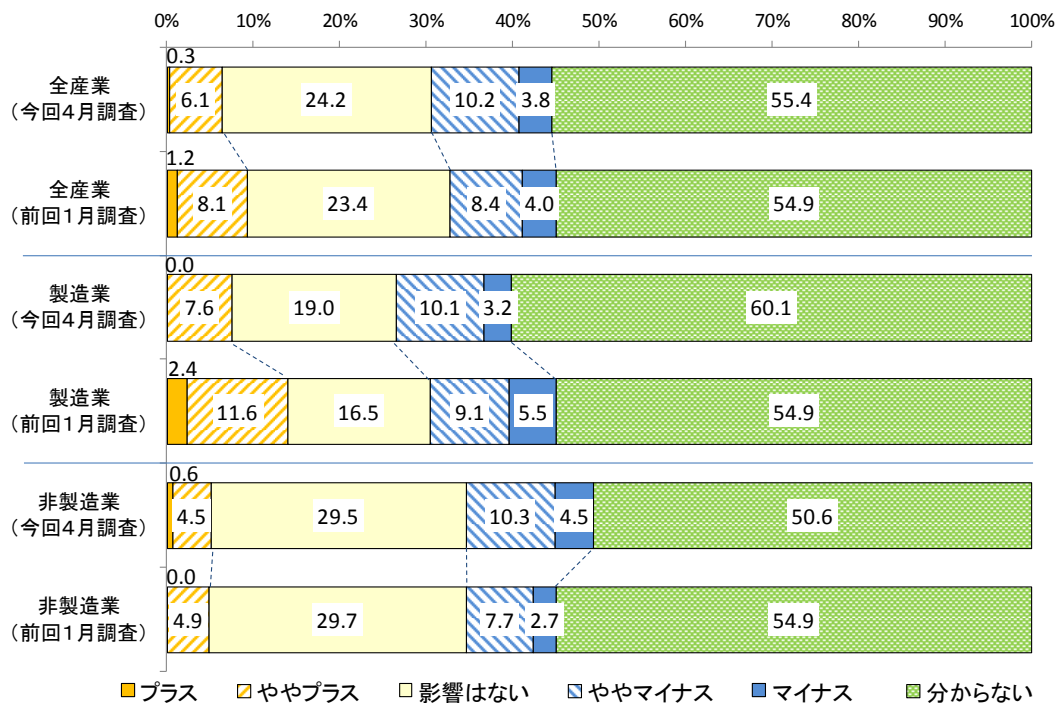
	2016年度	2017年度
ドル円	110.49円 (110.0円)	109.50円 (110.0円)
ユーロ円	119.20円 (120.0円)	118.42円 (116.0円)

※下段の括弧内は中央値

<付帯調査 1> 米国のトランプ政権の動向が自社に与える影響について

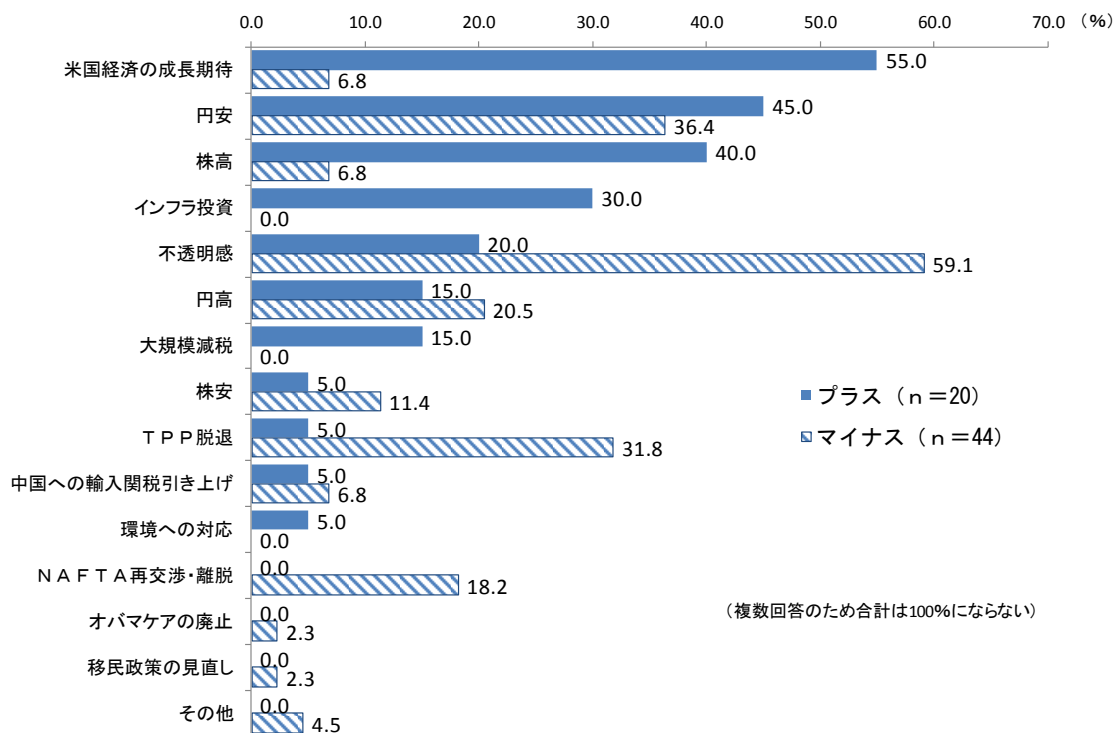
<調査概要>「2017年1-3月期四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施
 調査期間: 2017年3月中旬~2017年4月上旬、回答企業数: 314社(製造業158社、非製造業156社)

■ 米国のトランプ政権が自社の経営にどのような影響を与えると考えるか



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

■ 上記の問いを判断する上で影響する項目



以上